

阪神高速道路公団

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

阪神高速道路公団は、自動車専用道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって京阪神圏の都市の機能の維持及び増進に資するため、大阪市及び神戸市の区域並びに京都市の区域のうちこれら両市の区域と密接な関係がある地域等において、有料の自動車専用道路（阪神高速道路）の新設、改築、維持、修繕その他の管理等を総合的かつ効率的に行っている。

（参考）財投対象外の主な事業としては、国又は地方公共団体の委託に基づく阪神高速道路と密接な関連のある道路の新設又は改築等の事業がある。

2. 財政投融資計画額等

（単位：億円）

16年度財政投融資計画額	15年度末財政投融資残高見込み
2,625	33,804

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 阪神高速道路は、現在、総延長233.8km（平成15年度末）を供用しており、一日の利用交通量は約90万台、利用者数は約140万人に達している。また、貨物輸送量では、阪神都市圏全体の約47%を阪神高速道路が担うなど大都市の基幹的施設として大きな役割を果たしている。

(2) 阪神高速道路の整備は、道路利用者に時間短縮等の直接的な便益をもたらすばかりでなく、一般街路を含めた道路全体の渋滞を緩和し、大都市の交通の円滑化に大きな効果を発揮している。これにより、都市内の各拠点間のもとより、大阪・神戸を始めとする圏域内の各都市間、さらには、高規格幹線道路等を介して大都市と全国各地域との間の連携・交流を強化し、経済の効率化や産業の育成・創出、就業機会の拡大等に貢献している。また、生活の利便性の向上、交通の円滑化による都市環境の改善、災害時における代替路の確保等、大都市の機能の維持・増進に幅広い効用を發揮している。

(3) 21世紀は「都市の世紀」と言われ、世界の人々や企業を惹きつける魅力を備えた都市を形成することが我が国の国際競争力を回復させ、経済を再生する上からも強く要請されている。

阪神高速道路は、大都市の交通問題を抜本的に解決し、望まれる都市構造を実現して、都市の再生を図る上で最も根幹となる交通施設である。

(4) このような、阪神高速道路の整備効果のうち、定量的に把握できるものを計算すれば、以下のとおりである。

・ネットワークの整備（257.0km）による走行時間短縮、走行経費節減及び交通事故減少による直接便益は、供用区間で年間約1兆6,100億円、建設中区間で年間約1,400億円と推計される。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

〔政策コスト〕 分析期間49年間
（阪神圏37年間 京都圏49年間）

（単位：億円）

区 分	15年度	16年度	増減
1. 国からの補給金等	-	-	-
2. 国への資金移転	-	-	-
1～2 小計	-	-	-
3. 国からの出資金等の機会費用分	1,816	1,878	+63
1～3 小計	1,816	1,878	+63
4. 欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計＝政策コスト(A)	1,816	1,878	+63
分析期間（年）	40	49	+9

（上段：割引現在価値
下段：名目値）

〔投入時点別政策コスト内訳〕

区 分	15年度	16年度	増減
(A) 政策コスト（再掲）	1,816	1,878	+63
分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,296	1,548	+252
分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	519	330	189
国からの補給金等	-	-	-
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	-	-	-
出資金等の機会費用分	519	330	189

〔経年比較分析〕 （単位：億円）

区 分	15年度	16年度	増減
(A) 政策コスト（再掲）	1,816	1,878	+63
(A') (A)を15年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	1,816	1,678	138
(B) (A')のうち16年度以降に発生する政策コスト	1,816	1,678	138

16年度の政策コストは1,878億円である。15年度と16年度の前提金利の変化による影響を捨象し、16年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは15年度から138億円減少したと分析される。

このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・交通量見込みの変更によるコスト増（+191億円）
- ・事業区分の見直し及び建設費・管理費の更なるコスト縮減による減（329億円）
- ・事業区分見直し区間（区間延長8.6km）

〔前提条件を変化させた場合〕 （単位：億円）

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト（増減額）
業務収入 10%	2,331(+453)
調達金利 +1%	2,320(+442)

< 参考 >

補給金・出資金等の16年度予算計上額
補給金等： -
出資金等：118億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

公団の行う事業のうち、既に国土交通大臣から基本計画の指示を受けた路線 2 5 7 . 0 km を試算の対象としている。
(受託事業は、対象外。)
分析期間は、上記対象事業の償還が終了する平成 6 4 年度までの 4 9 年間 (1 5 年度は 4 0 年間) である。
将来の交通量については、近年の交通量実績や国土交通省において新たに設定された社会経済フレームを踏まえて推計している。
阪神高速道路は、平成 1 5 年度末で 2 3 3 . 8 km 供用しており、今後、残る区間 2 3 . 2 km を平成 2 1 年度までの間で建設することとしている。また、残る区間の平成 1 6 年度以降の建設投資額は約 0 . 4 兆円と見込んでいる。
業務収入については、平成 1 6 年度は予算収入、平成 1 7 年度以降は近年の交通量実績や国土交通省において新たに設定された社会経済フレームを踏まえて算出している。なお、業務収入のピーク時である平成 3 2 年度には 2 , 6 9 8 億円を見込んでいる。
建設費縮減及び管理費縮減については、「新たなコスト削減計画」(H15.3.25 公表) 及び「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」(H15.12.22 政府・与党申し合わせ) を踏まえ、更なるコスト縮減を反映している。

(単位: 億円)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)						
年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19~28	29~38	39~48	49~58	59~64
業務収入	1,721	1,899	1,889	1,846	1,817	1,833	1,800	1,838	1,868	23,632	26,750	26,505	9,494	426

需要予測の前提とした社会経済フレームは次のとおり。
GDP : ~2020年 平均1.5%、2021~2050年 平均0.6%
(2010年までは、「構造改革と経済財政の中期展望について」(平成14年1月25日閣議決定)及び参考資料(内閣府作成)による。
2011年以降は、国土交通省における推計値)
将来人口: 2025年 1億2,114万人、2050年 1億59万人
(国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」を参照)
交通需要: 2020年 8,680億台キロ/年(2000年の12%増、2020年以降減少)、2050年 8,010億台キロ/年
(国土交通省において推計)
・分析対象の総事業費は、約 4 . 6 兆円であり、総延長 2 5 7 . 0 km である。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

有料道路事業は、基本的に道路の整備に要する費用を借入金等で賄い、道路利用者の支払う料金収入で当該債務を償還していくものであるが、阪神高速道路の整備は、一般街路の渋滞緩和を始めとして大都市の機能の維持・増進に広範な効用を発揮しており、利用者負担を軽減し、適正な料金水準の下で計画的な事業の推進を図るため、国及び地方公共団体から出資金(高速道路建設事業)、無利子借入金(社会資本整備事業)を受け入れている。

(根拠法令等)
毎年度の事業費を対象に国及び地方公共団体の予算措置により実施。
(国: 地方公共団体 = 1 : 1)
・出資金: 阪神高速道路公団法第 4 条
・無利子貸付金: 道路整備特別措置法附則第 7 条

公団法
第 4 条
3 公団は、必要があるときは、国土交通大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。
4 政府及び政令で定める地方公共団体は、前項の規定により公団がその資本金を増加するときは、公団に出資することができる。
道路整備特別措置法附則
第 7 条 国は、当分の間、次の各号に掲げる者に対し、それぞれ当該各号に定める道路の新設又は改築のうち、日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第 2 条第 1 項第 1 号に該当するものであつて政令で定めるものに要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けることができる。
三 阪神高速道路公団 阪神高速道路公団が第 7 条の 2 第 2 項の規定に基づき行う阪神高速道路の新設又は改築

7. 特記事項など

公団は、国土交通大臣から逐次基本計画の指示を受けて阪神高速道路の建設等を行っており、今回の政策コスト分析は、既に指示がなされた現行の基本計画に定められた路線 2 5 7 . 0 km を対象に分析を行ったものである。

分析に用いた金利は、本分析のために各機関共通に設定された金利であり、公団が償還計画作成の際に用いている過去の実績を踏まえた金利とは異なっている。

公団は、地方公共団体からも出資金を受け入れており、平成 1 6 年度末までの受入総額は、2 , 8 7 9 億円になる予定である。

政策コスト分析に当たっては、道路資産の価格(約 5 . 7 兆円)を評価していないことに留意する必要がある。

公団は「高速道路株式会社法(平成 1 6 年法律第 9 9 号)」等により、平成 1 7 年度中に設立される独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び阪神高速道路株式会社に、その業務を引き継ぎ、並びに権利及び義務を承継することとなるが、その詳細は未だ確定していないため、平成 1 6 年度政策コスト分析においては、従前からの公団方式による分析を基本としている。

これまでの政策コストの推移は以下の通り。
1 3 年度 1 4 年度 1 5 年度 1 6 年度
2 , 7 0 9 億円 2 , 5 9 1 億円 1 , 8 1 6 億円 1 , 8 7 8 億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	14年度末実績	15見込	16計画	区分	14年度末実績	15見込	16計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産	35,295	35	35	流動負債	53,678	17,617	13,939
現金・預金	33,414	13	13	未払金	31,765	1,883	1,771
原材料・貯蔵品	2	0	0	未払費用	20,657	15,721	12,155
仮払金	4	0	0	預り金	84	13	13
前払費用	22	22	22	仮受金	1,172	0	0
未収収益	0	0	0	固定負債	4,095,991	4,168,188	4,184,199
未収金	1,853	0	0	阪神高速道路債券	2,202,260	2,199,170	2,247,909
固定資産	5,103,968	5,252,284	5,350,468	長期借入金	1,597,848	1,673,122	1,640,196
事業資産				退職給与引当金	9,289	9,303	9,500
道路	4,281,351	4,609,192	4,634,250	資産見返補助金	263,800	263,800	263,800
事業資産建設仮勘定				資産見返交付金	22,355	22,355	22,355
道路建設仮勘定	807,895	628,460	701,678	資産見返負担金	439	439	439
有形固定資産	14,314	14,240	14,164	特別法上の引当金等	475,536	527,971	590,519
建物	10,370	10,328	10,281	道路事業損失補てん引当金	46,763	46,763	46,763
構築物	127	120	114	償還準備金	428,773	481,208	543,756
車両・運搬具	251	224	195	(負債合計)	4,625,204	4,713,776	4,788,656
工具・器具・備品	117	119	125	資本金	526,400	552,200	575,800
土地	3,449	3,449	3,449	政府出資金	263,200	276,100	287,900
無形固定資産	24	24	24	地方公共団体出資金	263,200	276,100	287,900
電話加入権	19	19	19	(資本合計)	526,400	552,200	575,800
その他の無形固定資産	5	5	5				
投資その他の資産	384	368	352				
社会資本整備施設							
開発者負担割賦元金	121	105	89				
敷金・保証金	263	263	263				
繰延資産	12,340	13,657	13,953				
債券発行差金	5,630	6,791	6,992				
調査費	6,710	6,867	6,961				
資産合計	5,151,604	5,265,976	5,364,456	負債・資本合計	5,151,604	5,265,976	5,364,456

損益計算書

(単位：百万円)

区分	14年度実績	15見込	16計画	区分	14年度実績	15見込	16計画
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	181,820	183,324	180,124	経常収益	181,820	183,324	180,124
事業資産管理費				業務収入	181,730	183,258	180,047
道路管理費	38,460	44,656	39,554	道路料金収入	181,098	182,391	179,508
一般管理費	6,417	8,510	9,304	業務雑収入	632	867	539
一般管理費	5,806	7,717	8,604	業務外収益	90	66	77
退職給与引当金繰入	318	486	394	受取利息	2	4	3
減価償却費	294	307	306	雑益	88	62	74
引当金等繰入							
償還準備金繰入	53,000	52,436	62,548				
業務外費用	83,943	77,722	68,717				
債券利息	65,035	54,791	46,052				
借入金利息	16,832	21,463	21,228				
債券発行差金償却	1,511	1,415	1,365				
雑損	565	52	71				
当期利益金	0	0	0				
合計	181,820	183,324	180,124	合計	181,820	183,324	180,124

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。